



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月30日

東

上場会社名 住友電設株式会社 上場取引所
 コード番号 1949 URL <https://www.sem.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂崎 全男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷奥 浩治 (TEL) 06-6537-3490
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	33,029	△3.8	2,051	△30.1	2,281	△27.3	1,472	△29.7
2020年3月期第1四半期	34,336	△0.2	2,936	26.7	3,136	25.1	2,095	26.9

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 3,023百万円(108.5%) 2020年3月期第1四半期 1,450百万円(△14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第1四半期	円 銭 41.38	円 銭 —
2020年3月期第1四半期	58.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	129,756	77,552	57.4
2020年3月期	138,328	75,997	52.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 74,463百万円 2020年3月期 72,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	△7.3	4,300	△32.8	4,600	△31.6	2,800	△36.9	78.70
通期	155,000	△10.4	9,400	△30.8	10,000	△29.6	6,200	△36.6	174.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	35,635,879株	2020年3月期	35,635,879株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	56,504株	2020年3月期	56,478株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	35,579,392株	2020年3月期1Q	35,580,117株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
3. 補足情報	10
(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高	10
(2) 連結受注高・売上高予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響により国内外ともに経済活動の停滞が続いており、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。国内においては、緊急事態宣言が解除され、当社グループが事業展開している東南アジア地域においても、政府による規制が段階的に緩和されるなど、経済活動再開の動きが広がりつつあり、持ち直しへの動きが期待されるものの、経済状況は非常に不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、従業員並びに関係する皆様の安全を最優先とし、行政の方針・指導に従い新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努めた上で、「住友事業精神」と「住友電設グループ企業理念」に基づく経営の基本方針に沿って、電気の安定供給等の社会インフラ維持に努めるなど、社会の要請に応えるべく事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

受注高	385億95百万円	(前年同期比 3.1%減)
売上高	330億29百万円	(前年同期比 3.8%減)
営業利益	20億51百万円	(前年同期比 30.1%減)
経常利益	22億81百万円	(前年同期比 27.3%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	14億72百万円	(前年同期比 29.7%減)

受注高につきましては、海外を中心に新型コロナウイルス感染症拡大の影響による客先の設備投資減少による影響を受けたことに加え、前年同期が高水準となっていた情報通信工事の反動減などもあり、前年同期より減少となりました。売上高につきましては、移動体基地局やネットワーク関連工事など情報通信工事は堅調に推移したものの、海外での受注減少の影響や前年同期の大型案件の竣工による反動減等もあり、一般電気工事で減少したこと等から、前年同期より減少となりました。利益面では、工事採算の改善、経費削減にグループ一体となって取り組んでまいりましたが、売上高の減少等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも前年同期を下回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、主に工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ8,572百万円減少の129,756百万円となりました。負債の部は、主に工事代金の支払等により支払手形・工事未払金等が減少したことや法人税等の納付により未払法人税等が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ10,127百万円減少の52,203百万円となりました。純資産の部は、保有株式の株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,555百万円増加の77,552百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、将来に向けては大都市圏を中心とした再開発事業が継続し、再生可能エネルギー関連投資も一定水準で推移することに加え、情報通信分野においてもIoT化、5Gサービスの進展等を含めたICT環境の整備はより一層推進されること、さらには大阪・関西万博関連投資等も期待されます。しかしながら足元では、世界的な新型コロナウイルス感染症終息時期の見通しが立たず、感染症流行第2波が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあり、製造業を中心とした設備投資計画の延期や縮小・凍結による工事量の減少、また、進行中工事の中断、建設資材の調達納入遅延の発生等も懸念されるなど、今後の社会情勢、市場動向を注視していく必要があります。

① 連結業績予想について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当社グループに与える影響について合理的な算出が困難であったことから2021年3月期の連結業績予想を未定としておりましたが、国内外において、経済活動再開の動きが段階的に広がりつつあることから、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、連結業績予想を算出いたしました。

2021年3月期につきましては、大型工事の竣工時期による売上の端境期であることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況が続くと予想されます。国内におきましては、現時点では懸念していた進行中工事の中断、建設資材の調達納入遅延の発生等の影響は限定的であります。依然として企業の設備投資意欲の減退傾向が見受けられます。また、海外におきましても、一部地域において工事現場への立ち入りが制限されるなど、工事進捗遅れによる業績への影響があること等から、以下のとおりを見込んでおります。

< 2021年3月期連結業績予想 >

受注高	1,600億円 (前期比 4.4%減)
売上高	1,550億円 (前期比 10.4%減)
営業利益	94億円 (前期比 30.8%減)
経常利益	100億円 (前期比 29.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	62億円 (前期比 36.6%減)

なお、工事種別毎の受注高及び売上高予想値については、「3. 補足情報 (2) 連結受注高・売上高予想」に記載しております。

② 利益配分に関する基本方針及び配当予想について

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績並びに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、合理的な業績予想の算出が困難であることから、配当予想を未定としておりましたが、上記基本方針及び連結業績予想を踏まえ、総合的に勘案した結果、2021年3月期の配当金につきましては、前期と同じく1株当たり年間70円 (中間配当金35円、期末配当金35円) を継続させていただく予定であります。

③ 中期経営計画について

当社グループは、2020年度から2024年度までの5ヵ年における中期経営計画「VISION24」を新たに策定いたしました。「VISION24」では、「総合設備企業グループ」として、各部門の施工力、技術力の底上げに向けて資源を投入し、売上高の拡大を図るとともに、各部門が連携した総合力で、客先へのトータルサービスを拡大してまいります。

1. テーマ

新たな成長戦略と総合力で持続的発展を！

2. 数値目標（2024年度 連結）

- ・受注高：2,000億円
- ・売上高：2,000億円
- ・経常利益（率）：150億円（7.5%）
- ・成長投資：200億円（5年間）
- ・ROE（自己資本当期純利益率）：10%をターゲット
- ・自己資本比率：50%水準を維持
- ・配当性向：40%をターゲット（2024年度）

3. 重点施策

■安全・品質・コンプライアンス

- ・安全・品質の確保
- ・コンプライアンスの徹底

■人材の確保・育成と働き方改革

- ・研修施設、教育プログラムの拡充
- ・人材の確保
- ・生産性向上への効率化追求
- ・総労働時間の削減
- ・ダイバーシティへの取組み強化

■顧客満足度向上の追求

- ・提案営業力の強化
- ・施工力の確保・強化
- ・期待領域への注力
- ・新技術、新工法への対応

■未来を見据えた企業価値の向上

- ・ESG、SDGsへの取組み
- ・財務体質の維持と株主還元の充実
- ・健康経営の推進
- ・福利厚生の実施、職場環境整備による従業員満足度の向上

当社グループは、変化の激しい事業環境において、「VISION24」に掲げた重点施策を推進し、人と技術の成長を通して、真に社会から求められる総合エンジニアリング企業を目指すため、「質」にこだわる事業活動により、これまで構築してきました事業基盤をベースに、より一層の成長・拡大を図ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,358	32,775
受取手形・完成工事未収入金等	60,697	47,661
未成工事支出金等	3,497	3,887
短期貸付金	13,002	13,047
その他	1,761	1,592
貸倒引当金	△22	△18
流動資産合計	109,295	98,945
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,217	5,230
その他	12,332	12,476
減価償却累計額	△7,239	△7,390
その他(純額)	5,092	5,085
有形固定資産合計	10,309	10,316
無形固定資産		
のれん	457	428
その他	713	706
無形固定資産合計	1,171	1,135
投資その他の資産		
投資有価証券	14,982	16,832
その他	3,093	3,044
貸倒引当金	△524	△518
投資その他の資産合計	17,551	19,359
固定資産合計	29,032	30,810
資産合計	138,328	129,756
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,682	30,883
短期借入金	1,783	1,685
未払法人税等	2,023	124
引当金	176	88
その他	13,375	12,176
流動負債合計	56,041	44,958
固定負債		
長期借入金	1,104	909
役員退職慰労引当金	165	13
退職給付に係る負債	2,841	2,767
その他	2,178	3,554
固定負債合計	6,289	7,244
負債合計	62,330	52,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,102	6,102
利益剰余金	55,924	55,974
自己株式	△38	△38
株主資本合計	68,428	68,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,425	7,708
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△436	△262
退職給付に係る調整累計額	△1,554	△1,459
その他の包括利益累計額合計	4,433	5,986
非支配株主持分	3,134	3,089
純資産合計	75,997	77,552
負債純資産合計	138,328	129,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)
売上高	34,336	33,029
売上原価	29,278	28,855
売上総利益	5,057	4,173
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	761	812
その他	1,360	1,309
販売費及び一般管理費合計	2,121	2,122
営業利益	2,936	2,051
営業外収益		
受取利息	23	28
受取配当金	156	154
その他	60	71
営業外収益合計	240	254
営業外費用		
支払利息	9	7
為替差損	6	11
その他	23	5
営業外費用合計	39	24
経常利益	3,136	2,281
特別利益		
投資有価証券売却益	57	—
特別利益合計	57	—
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益	3,185	2,281
法人税、住民税及び事業税	186	125
法人税等調整額	866	748
法人税等合計	1,053	874
四半期純利益	2,132	1,406
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	37	△65
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,095	1,472

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)
四半期純利益	2,132	1,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△716	1,283
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△131	238
退職給付に係る調整額	167	94
その他の包括利益合計	△681	1,616
四半期包括利益	1,450	3,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,423	3,024
非支配株主に係る四半期包括利益	26	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。

当社及び国内連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

3. 補足情報

(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

1. 受注高

工事種別	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日)		増 減		前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	4,089	10.3	5,574	14.4	1,485	36.3	22,050	13.2
一般電気工事	23,289	58.4	22,600	58.6	△688	△3.0	95,267	56.9
情報通信工事	8,345	21.0	6,283	16.3	△2,062	△24.7	29,419	17.6
プラント・空調工事	1,974	5.0	2,154	5.6	179	9.1	11,653	7.0
設備工事業	37,698	94.7	36,613	94.9	△1,085	△2.9	158,391	94.7
その他事業	2,130	5.3	1,982	5.1	△148	△7.0	8,886	5.3
合計	39,829	100.0	38,595	100.0	△1,234	△3.1	167,277	100.0

2. 売上高

工事種別	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日)		増 減		前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	4,510	13.1	4,266	12.9	△243	△5.4	22,012	12.7
一般電気工事	21,006	61.2	19,714	59.7	△1,291	△6.1	103,582	59.9
情報通信工事	3,816	11.1	4,755	14.4	939	24.6	26,377	15.3
プラント・空調工事	2,872	8.4	2,310	7.0	△561	△19.6	12,051	7.0
設備工事業	32,205	93.8	31,047	94.0	△1,158	△3.6	164,024	94.9
その他事業	2,130	6.2	1,982	6.0	△148	△7.0	8,886	5.1
合計	34,336	100.0	33,029	100.0	△1,306	△3.8	172,910	100.0

3. 期末手持工事高

工事種別	前第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)		増 減		前連結会計年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	17,535	17.5	19,302	20.4	1,767	10.1	17,994	20.2
一般電気工事	65,374	65.1	57,663	60.8	△7,711	△11.8	54,777	61.4
情報通信工事	12,312	12.3	12,352	13.0	39	0.3	10,825	12.1
プラント・空調工事	5,149	5.1	5,492	5.8	343	6.7	5,648	6.3
合計	100,371	100.0	94,810	100.0	△5,560	△5.5	89,244	100.0

(2) 連結受注高・売上高予想

(単位：百万円)

工 事 種 別	受 注 高 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		売 上 高 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)	
	金 額	対 前 期 増 減 率	金 額	対 前 期 増 減 率
電 力 工 事	19,000	△13.8%	20,000	△9.1%
一 般 電 気 工 事	95,000	△0.3	90,500	△12.6
情 報 通 信 工 事	27,000	△8.2	26,500	0.5
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	11,000	△5.6	10,000	△17.0
設 備 工 事 業	152,000	△4.0	147,000	△10.4
そ の 他 事 業	8,000	△10.0	8,000	△10.0
合 計	160,000	△4.4	155,000	△10.4